

2023年度 協会計画研修について

研修部

2022年度の協会計画研修は、東西研修センタで90科班258コースを開講し、3,000名以上の方々に各種研修を受講していただきました。当該研修で得た知識や技能等を今後活かしていただくことを期待しています。

2023年度は、協会計画研修の会社移管が完了する年となり、協会として担うミッション（表1）として開講する協会計画研修は、東西研修センタあわせて72科班、257コースを予定しています。受講予定者は約2,300名です。以下に概要などを記します。

1. 電気通信設備の設計工事・保守技術

電気通信事業者向けの設計・工事・保守における認定に関する内容や通信建設業界全体のレベル統一的な技術研修は、引き続き協会計画研修としており、27科班、42コース、受講予定者は約900名となります。

技術者資格認定や切替主任認定に伴う研修として「光加入者線路設計科」や「光ファイバケーブル技術科」、「光地下配線科」、「土木設計科」、「所内系装置技術科」、「交流電源無瞬断工事研修科」といった研修を12科班、18コース開講。「交流電源無瞬断工事研修科切替主任者再修コース」は分散給電設備の実習を取り入れた集合研修と、条件により再認定可となるリモート研修を開講しますので技術レベルや目的に応じて受講して下さい。また「受電・発電装置科」は、昨年同様、より現場作業に密接に関わる施工ポイントを取り入れたカリキュラムとしますが、受講者からいただいたコメントを踏まえ、実習の班分けや時間配分を見直して開講します。なお、東日本研修センタの高電圧直流給電電源装置（写真1）を含む分散給電実習設備は会社計画の研修でもご利用でき

ますので活用して下さい。

そのほか、施工や保守の安全・品質を確かなものとするために線路・土木の「品質管理科」や「所内保守業務研修科」、線路設計業務に必須である「社外折衝研修」や「支障移転対応技術科」、研修センタ設備を使用する「電線共同溝設計・施工管理科」といった研修を15科班、24コース開講します。なお、「品質管理科」は東日本版、西日本版と科班名に追記しエリアを明確化しています。

2. ユーザ系設備の工事・保守技術

ユーザ向けの工事・保守等に関する技術研修は、ビジネスユーザ向けを中心に31科班、170コース、受講予定者は約900名です。

技術者資格認定に関する「IP宅内技術科」をはじめ、「ビジネス系ルータ研修科（設計・Config）」や「LAN/WAN技術研修科」はリモート形式でバリエーションを一部拡大し10科班、37コース開講します。

また、ビジネスフォン系の研修は、 α N1の後継機種にあたる α ZXの機種に対応した研修内容に順次シフトし開講するとともに、西日本研修センタ主管の当該研修



写真1 分散給電実習設備

表1 協会計画研修の実施項目

項目	考え方（理由）
業界内レベル統一研修	安全確保/設備事故防止、発注者品質確保等、業界全体のレベル統一・向上に資する研修（各社核要員育成・会社研修講師育成等）
資格認定研修	資格認定に伴う研修レベル統一化研修
一括委託研修	講師・設備等に関連する会社へ一括委託する研修
特殊事情研修	調達困難等設備研修、複数の部外講師を要する研修
ITEA施策研修	各種要望、社会貢献等、当業界に直接かわからない研修

においては、昨年度より実施しているリモート研修化の拡大を予定しています。

なお、リモート研修については、接続方法等の改善を図っていきますが、事前接続確認や事前準備を確実に実施するようお願いします。

3. 安全

安全に関する研修は、5科班、12コース、受講予定者は約300名です。

各社での安全指導を担う指導者育成を目的とした「安全専任者研修科」のほか、線路・土木の「設備事故防止対策インストラクタ科」や技術者資格認定に関する「設備事故防止対策科」所内並びに電力を開講します。

「安全専任者研修科」は、リモートで開催しますが、内容についてブラッシュアップを図り、中身の濃いグループディスカッションによる演習なども踏まえた研修を実施します。また、その他の科班は、集合研修とし、研修設備を使用した演習・体験を含め、実践的な事故防止や対策・基本動作の重要性、安全意識の醸成に向け研修を実施します。

4. 資格法令関連

公的資格関連研修は、市中研修も多くあることから多くが会社移管となり、協会研修としては、工事担任者資格取得をサポートする工事担任者養成課程のeLPITを提供します。「工事担任者」に必要な知識と技術を習得できるとされることから計画的な取得に向け、ご利用願います。

なお、2021年12月に建設業法の主任技術者の認定要件に工事担任者資格が追加され、第一級アナログ通信お

よび第一級デジタル通信の両方の取得または総合通信の資格取得後、電気通信工事に関し3年以上の実務経験を有すれば主任技術者として認定されることとなっています。

5. その他

昨今、通信分野におけるオンサイト業務において、さらなるエンジニアリング強化や複合技術者が求められているため、その一環として、昨年度末に「基地局オンサイト保守基礎技術研修科」を実施しました。

必要により見直しを図り、今年度も同様な研修を実施する予定で、その他の研修も含め研修設備の利用方法や研修の新設等検討をしていきます。

6. 研修運営

協会計画研修の会社移管により、協会として実施する科班数、コース数の減少に伴い、協会として研修運営体制の適正化、資産等のスリム化を実施しています。

その一環として、東日本研修センター（さいたま市岩槻区）（写真2・3）の所有者が2023年3月、エクシオグループ(株)に変更になりましたが、各種研修設備（教室や実習室等）においては、情報通信エンジニアリング事業に関する技術力向上等に資することを目的に当該研修設備を今まで通り利用できますので、移管された会社計画となる各種研修の実施の際等、当該研修設備を利用いただければ幸いです。

また私共も、引き続き同施設で研修運営を実施していくとともに、東西研修センターで連携を図りながら研修の充実に努めて参りますので宜しく申し上げます。



写真2 東日本研修センター



写真3 2023春の研修センター(2023.3.29)